

事務事業名 経営体育成基盤整備事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

基本事業:06 農業基盤整備の推進

課名:農林水産課

計画年度	平成13年度 ～ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
受益対象農地 受益対象農地の所有者		平成21年度実績 負担金 18,900千円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
大区画高生産性ほ場の農業基盤が整備されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標①	年度あたりの事業費	千円	37,800	18,900	11,025	-
活動指標②						
成果指標①	整備された農地面積	ha	125	125	125	-
成果指標②	事業進捗率	%	90	95	98	-
事業費		千円	37,800	18,900	11,025	
うち一般財源		千円	18,600	9,000	4,425	
5 目的妥当性						
☐ 法定受託事業である（根拠法令→） ☒ 妥当である ☐ 妥当性が低い		土地改良法に基づき事業採択されている。				
6 上位の基本事業への貢献度						
☒ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→） ☐ 基礎的事務事業		本事業により機械化営農技術の発展に即応したほ場条件により、農業生産性の向上を図るため、貢献度は大きいと考えられる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
☐ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ☒ 対象や意図の見直しはできない ☐ その他		農地を大区画高生産ほ場に整備する県営事業である。主要工事の面整備が平成19年度で完了しており、今後、その面整備を対象として道路工・排水路工の施設整備に移る段階であるため、対象・意図の変更はできない。				
8 有効性（成果状況）						
☒ あがっている ☐ どちらかといえばあがっている ☐ あがっていない		事業は順調に完成に向けて実施されている。				
9 有効性（成果向上余地）						
☐ 成果向上余地・大 ☒ 成果向上余地・中 ☐ 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
☐ 類似の事業があり、再編成できる ☐ 類似の事業はあるが、再編成できない ☒ 類似の事業はない		類似事業なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
☐ ある ☒ ない		県営事業に伴う建設費の負担金のため、特になし				